

助成年度：平成 23 年度

〔所属〕 日本環境会議

〔役職〕 代表理事

〔氏名〕 岡本 雅美

〔課題〕

持続可能な農業・農村の再構築をめざしてー自然資源経済の再生ー

〔内容〕

農村には地域固有の資源と、それに根ざした人々の営み、その継続が育んできたコミュニティが総体として存在し、これが農村の自然的・社会的基盤の持続性を担保してきた。福島原発事故による「ふるさとの喪失」は、この総体としての農村地域の固有価値の破壊を意味する。したがって、農村において守られるべきは、この地域の固有価値であると言える。産業としての農業を維持するためには、集約化による規模拡大で競争力を確保する必要がある。これにより、少なくとも平地の水田農業はグローバル経済の中でも生き残る可能性が生まれる。しかし、集約化は地域の農業従事者の激減をもたらす。農業従事者以外の居住者がいなければ、コミュニティとしての農村は維持できない。さらに、中山間地域では、産業としての農業の維持は困難である。したがって、農業・農村そして地域の自然環境を維持するためには、政策的対応が不可欠となる。具体的には、農業以外の就業先を新たに創出し、従来の兼業農家モデルに替わる新しい多就業スタイルを実現することが求められる。教育や交通、医療福祉など、地域の共同生活条件を維持するための社会的活動を行う地域型社会的企業がその担い手として期待される。特に、農村に向けた新たな資金チャネルとなる可能性を有するのが、「安全・安心な食」、「水」、「炭素固定」、「再生可能エネルギー」、「生物多様性」などの新たな価値概念である。これらは、農村の環境が良好に維持されることで（都市に）提供されうる価値と言える。これらの価値に対して正当な対価を支払うための新たな制度の創出が重要となる。また、これらの価値を生む土地利用型の地域型社会的企業の活動の場を確保するために、土地利用・国土利用の再編が求められる。こうした取り組みにより、農村地域から日本経済を再生するアプローチを提起する必要がある。